

<時代刺激人コラム>

第316号

2021年7月20日

経済ジャーナリスト 牧野 義司

コロナ危機対応での日本の危機管理は最悪

経済社会が危機に陥った時の政治リーダーの指導力は、国の命運を左右する。世界を大混乱に陥れた新型コロナウイルスでの危機管理時も同じ。政治リーダーが、根拠のない楽観見通しを打ち上げると、国民を不安に追いやるだけだ。危機の現状や想定リスクをしっかりと情報発信し、いま必要な危機管理対応策は何か強く明示することが重要。その点で、今回のコロナ危機対応での日本の政治は場当たり対応に終始し、危機管理は最悪と断言していい。

安倍前首相が誇示した「日本モデル」は功を奏したのか？

ご記憶だろうか。安倍晋三前首相が2020年5月25日、新型コロナウイルス感染リスクが消えていない中で、緊急事態宣言を解除した会見時に「日本ならではのやり方で、わずか1カ月半でほぼ収束させることができた。日本モデルの力を示した」と述べたことだ。

その日本モデルは、外出禁止といった法的な強制をとらず、密集など「3密」を避ける行動自粛、休業の要請による感染予防対策、それとクラスター（集団感染）を防ぐための濃厚接触者の追跡対策を組み合わせ、感染拡大と経済への打撃を抑える対応策などが軸だ。

ただ、当時はPCR検査体制の弱さ、保健所が過去の人員削減策の影響で感染拡大に対応しきれない現実、医療現場への対策遅れなどが指摘され、「日本モデル」と言って胸を張れる取り組みなのか、といった冷ややかな受け止め方が多かった。

今もワクチン接種率低さ響く、政治の場当たり対応が問題

それから1年以上たった今、政府が東京五輪対応に右往左往する中で、感染リスクはおさまらず、ますます悪化している。後手後手に回った政府のワクチン対策のツケが混乱をもたらし、主要7か国（G7）の中で日本のワクチン接種率の低さが際立つ。このため、国民の間では感染による重症リスクに加え、ワクチン供給の低さへの不満がピークに達している。この現実を見る限り「日本モデル」を誇示した安倍前首相の政治家の「質」が問われる。

冒頭に述べたように、危機の状況下での危機管理で最も問われるのは、政治リーダーの根

拠のない楽観見通しだ。菅義偉首相もコロナ危機対応で「専門家の意見を踏まえて判断する」と、専門家の知見や見通し判断を最重視すると言いながら、いざ実際の危機管理に当たっては、世論を意識した場当たり対応、政治の思惑が常に先行している。GO TO トラベルなどはその典型。ワクチン接種対策も危機管理のまずさが出て、現場は未だに混乱状況だ。

原発事故は起きる、と危機管理に徹した米国事例は重要

危機管理という点で言えば、2011年3月の巨大津波襲来による東京電力福島第1原発事故も決して無縁でない。「原発は安全だから大丈夫」と政府や電力会社が言い続け、その「原発安全神話」化で、危機管理がルーズになり、事故を引き起こした。私がかかわった国会福島原発事故調査団（国会事故調）は報告書で、津波リスクに対応し防潮堤の高さを上げるべきだ、との指摘に経営陣が耳を貸さなかったなど、「人災だった」と断じている。

私は、2007年の中越沖地震で東電柏崎刈羽原発が被害にあった際、新潟県柏崎市での国際シンポジウムに参加し衝撃を受けた。米国の原発専門家が「米国では原発事故は起きるとの前提で危機管理策を講じている。日本はその発想が全くない。驚きだ」と指摘した。パネリストの東電幹部は当時「日ごろから万全の安全策を行っており問題ない」と述べたが、この日米の立ち位置の違いで、危機管理対応は当然、大きく変わる。米国の危機管理策を学んでいれば、その後の福島第1原発事故は回避できたのではないか、と思ったほどだ。

ビル・エモット氏「危機対応で日本の国際的評価は失墜」

本題のコロナ感染危機対応の問題に話を戻そう。ロンドンエコノミスト誌の元編集長で国際経済ジャーナリストのビル・エモット氏は6月13日付けの毎日新聞コラム「時代の風」で、日本のコロナ危機対応に関して、主要国がワクチン開発対応で積極策を講じたのに比べ日本は対応が大幅に遅れ、国際的な評価が失墜した、と以下のように述べている。

「日本は、優れた技術を持ち高い危機対応能力や組織力を兼ね備えている、との国際的なイメージがあった。（中略）その予測は完全な誤りだった。感染症を抑制した過去の成功体験に政府はあぐらをかいていた。危機対応を妨げるほど組織が硬直化、タテ割りになっている官僚機構の弊害が出たのか、日本には優れた技術力など実はなかったということなのか。欧米や中国が輝きを放つ中、日本の国際的イメージは傷ついた」と。何とも鋭い指摘だ。

ワクチン開発成功で危機克服した先進事例を見習え

コロナ禍に対応する日本の危機管理は率直に言って、最悪の状態にあり、ここは総力を挙

げて、対応するしかない。米国の事例を見てわかったことだが、画期的なワクチン開発の成功、それに伴う迅速なワクチン供給、接種によって、一時は最悪状況にあると見られた米国経済社会のコロナ禍が、見違えるように収束方向に向かった。この先進事例を見る限り、ワクチン開発、供給体制の整備によって接種を最優先課題にすることが何よりも重要だ。

ワクチン国内開発や輸入対応がなぜ遅れたのか検証必要

そこで、日本の危機管理対応で問われるのは、なぜ、一年半前にグローバルなコロナ禍が日本にも押し寄せることがわかった時点で、ワクチンの国内開発や海外の医療先進国からのワクチン輸入に道筋をつけなかったのか、という点だ。コロナ感染防止対策はもちろん、当初から全力投球すべきだったが、それとは別に、政治主導でワクチン開発に積極的に踏み出すと同時に、米国などからのワクチン輸入確保に積極対策をとるべきだった。根拠なき楽観的見通しに終始する政治リーダーの責任は重い。

実は、菅首相が記者会見で「ワクチン接種が新型コロナ感染対策の決め手になるので、河野太郎行政改革担当大臣をワクチン担当大臣に任命する」と表明したのは今年1月18日のことだ。明らかに、政治の対応が遅かった。ワクチンの国内開発、それと並行しての米国産ワクチンの輸入確保が遅れたのはなぜなのか、イスラエルのようにワクチンの国内開発体制にない国が戦略的アクションでワクチン接種を行った事例を踏まえ、何が危機管理策かを改めて学ぶことも重要だ。同時に、今後の危機管理のためにも、なぜ取り組みが遅れたのか、政治判断のどこが問題か、国内メーカーの開発課題は何かなどの検証も必要だ。

東京五輪は状況次第でメンツ捨て緊急中止の政治判断も

そうしたコロナ感染リスクが強まる中で、東京五輪・パラリンピックが開催される。ところがメディア報道では、南アフリカなどの海外選手の中にコロナ陽性反応の選手が出ただけでなく、海外から参加の大会関係者の間で感染リスクが高まってきた、という。ワクチン接種を受けていない日本のボランティアなどの感染拡大するリスクも一気に強まった。

感染リスクの高まりを背景に、コロナ緊急事態宣言が出されている中での東京五輪開催に関して、私は、早い時期から、開催中止もやむなし、と見ていた。しかし、開催に踏み切った今、最悪の事態が想定されるならば、危機管理という観点から、大会開催中でも状況次第で、菅首相ら政治リーダーが、開催国のメンツやプライドを捨てて関係国に緊急中断や中止を伝える政治判断が重要、と考える。必死で東京五輪に向けてエネルギーを集中してきた選手の人たちには申し訳ないが、変異型ウイルスの感染が一気に拡大し、東京五輪どころでなくなったら状況は変わる。非常時における危機管理を優先すべきだ、と考える。